

平成14年12月期

決算短信(連結)

平成15年2月13日

上場会社名 近畿コカ・コーラボトリング株式会社
コード番号 2576上場取引所 東証市場第一部
大証市場第一部(URL <http://www.kinki.ccbc.co.jp>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 取締役社長 守都 正和

問合せ先責任者 広報部長 郷 礼次

TEL (06)-6330-2191

決算取締役会開催日 平成15年2月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年12月期の連結業績(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年12月期	183,349 (0.4)	5,469 (32.2)	5,475 (30.2)
13年12月期	182,668 (3.6)	8,067 (17.1)	7,840 (23.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	161 (19.7)	2 58	-	0.2	4.6	3.0
13年12月期	201 (95.5)	3 22	-	0.2	6.4	4.3

(注) 持分法投資損益 14年12月期 12百万円 13年12月期 218百万円

期中平均株式数(連結) 14年12月期 62,579,062株 13年12月期 62,589,675株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	119,517	82,877	69.4	1,324 74
13年12月期	121,091	84,222	69.6	1,345 71

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年12月期 62,561,633株 13年12月期 62,585,748株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	16,176	20,055	1,478	9,986
13年12月期	15,755	15,517	2,268	15,343

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) 2社 (除外) なし

2. 15年12月期の連結業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益又は純損失()
	百万円	百万円	百万円
中間期	91,000	2,100	200
通期	192,000	5,600	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円79銭

営業利益 (中間期) 2,100百万円 (通期) 5,600百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料8ページをご参照ください。

企業集団等の状況

当社グループは、当社、子会社10社（間接保有子会社1社含む）、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、飲料・食品の製造販売を主たる事業とし、さらに喫茶・飲食および不動産等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連ならびに事業の系統図は次のとおりです。

また、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

《飲料・食品の製造販売事業》

飲料・食品の販売

当社、関西ビバレッジサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、三笠コカ・コーラボトリング株式会社が行っております。

飲料の製造

当社、近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

なお、大山ビバレッジ株式会社は、現在操業に向けての準備期間中であり操業していません。

飲料の運送事業

関西ロジスティクス株式会社が行っております。

《その他の事業》

不動産事業

株式会社レックスエステートが行っております。

リース業

株式会社レックスリースが行っております。

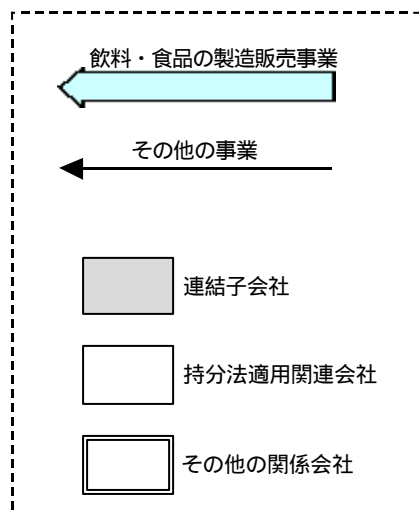
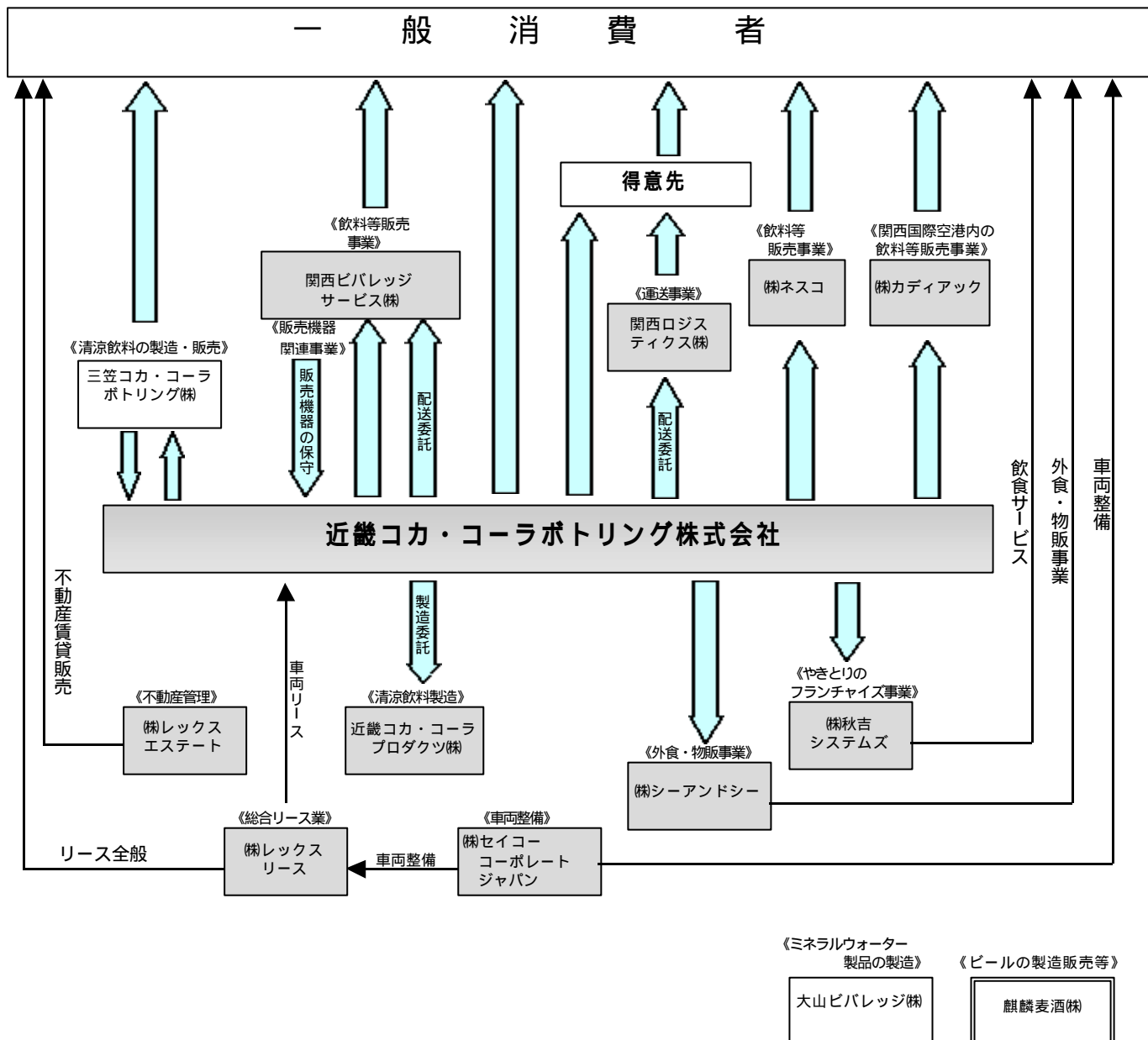
車両整備業

株式会社セイコーコーポレートジャパンが行っております。

外食・物販事業

株式会社シーアンドシー、株式会社秋吉システムズが行っております。

(2) 事業の系統図



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは「さわやかさ創造企業」を経営理念として掲げ、商品・サービスを通して人々の生活に豊かさを提供することを経営の基本方針として、人々のニーズに対応した商品・サービスの拡充に努めております。さらに、昨今はグローバル化の進展を背景として、経営環境は大きく変化しており、新しい企業評価基準に対応するため、従来にも増して経営基盤を強化し、スピーディで柔軟な経営を目指しております。

将来にわたり、当社グループが存続・発展していくためには、人々のニーズに対応した商品・サービスを提供し続けることはもとより、製品の安全性向上・積極的な情報公開・環境問題への対応など、社会的責任の遂行による企業価値の創造が必要であり、それぞれ具体的に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は長期的展望に基づく投資を推進し、競争優位の経営基盤を確立して収益力の向上に努め、配当等をおして安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保につきましては、販売機器の更新、製造設備等の改造・更新などの原資といたしますが、将来的には収益の向上をおして配当等で還元できるものと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにかかる施策につきましては、現在の投資金額、市況、業績などを勘案し、その費用および効果を慎重に検討してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策および時期につきましては未定であります。

4. 目標とする経営指標

厳しい市場環境を勘案し、2001年度から2005年度の中期経営計画の定量目標を見直し、2005年度にグループトータルの経常利益67億円を経営目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

大きく変化する経営環境に対応していくために、2000年末に2001年を出発点とする近畿コカ・コーラグループ中期経営計画「飛翔21」(5ヵ年計画)を策定いたしました。企業としての生き残りをかけて、再度行動目標を見定める必要があると考え、新ビジョン「ビジョン2005」を策定するとともに中期経営計画の方針を一部追加変更いたしました。「企業価値の創造」を基本テーマとして、エンドユーザーを最優先する販売力の強化、経営システムの革新と構造改革、人と組織の活性化、コンプライアンスを推進し、強い近畿コカ・コーラグループの実現を目指すことを骨子とするものであり、その実現のための経営戦略を以下のとおり掲げております。

マーケットの選択と集中の徹底による成長戦略

業績向上のために、効率化による継続的なローコスト化を図ってまいります。ポリウレタムの増加によるシェアの拡大も重要であり、成長が期待されるテイクアウト市場とインドア自動販売機市場を中心に効率的に経営資源を投入してまいります。

グループ経営の確立とグループ競争力の強化

グループのビジョン・目標を共有化し、グループの全体最適を優先することと、業績評価基準を含む諸制度を変更することで、グループ各社の競争力を強化し、グループ利益の最大化を図ってまいります。

構造改革の推進

今後10年、20年と発展し続けられる強固な経営基盤を築くため、販売・製造・物流体制や人事諸制度の抜本的改革等、グループ会社を含めて大胆な構造改革を実施してまいります。

販売体制は、チャネルおよびカスタマーの変化に対応し、直販システムの強みを活かしながら、消費形態に連動した販売形態別の専門性を発揮でき、様々な消費者の満足を実現することが可能な組織形態を具体化してまいります。製造・物流体制では、機能面からの分社・再編を実施してまいりましたが、より効果を追求していくとともに、テリトリーが隣接する三笠コカ・コーラボトリング株式会社との機能統合を含めたコラボレーションを図ってまいります。

このような当社グループとしての構造改革を今後とも実行していくとともに、日本コカ・コーラ株式会社、各コカ・コーラボトリング会社との全国レベルの協働プロジェクトの推進により、販売量の拡大とコスト削減を図ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、個人消費や設備投資の回復が期待できず、清涼飲料業界におきましても、引き続き厳しい環境が続くものと予測されます。

当社グループといたしましては、中期経営計画「飛翔21」に則り、従来のやり方にこだわらず、日々新たに、目標達成につながる活動を実行していくことを基本に、グループ各社との戦略協調によるグループ経営基盤の強化、構造改革の円滑な推進、業態別戦略に基づく販売力の強化、新ビジョン「ビジョン2005」の具現化による人と組織の活性化と社会との調和ならびにコカ・コーラシステム内各社との協働プロジェクトへの積極的な参画などにより、業績の向上と企業価値の創造に努めてまいります。

さらに、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラボトリング各社の持つ調達から生産・物流にいたる資源を最大限有効活用するサプライチェーンマネジメント構築への取り組みについては、ボトラーとしての枠組みを越えて積極的に推進し、コスト削減を図ってまいります。

また、厚生年金基金の制度につきましては、2002年10月の代行部分返上に引き続き、構造的な改革を進めてまいります。

7. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は取締役会を月1回開催しております。また、取締役会および社長の意思決定を補佐する目的で常勤役員で構成される経営会議を週1回開催し、今日的課題の早期解決に努めております。

グループの経営執行に関しましては、グループ各社の事業計画進捗状況等の経営会議での報告を四半期毎に実施し、グループ各社の経営課題の共有化に努めております。

8. その他の経営上の重要な事項

当社は2002年9月にザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間で2002年10月1日を発効日とする10年間の「新ボトラー契約」を締結いたしました。本契約は、ザ コカ・コーラカンパニーが商標権を有する清涼飲料製品の製造、販売および商標使用などに関する基本契約であります。

また、2002年11月にテリトリーが隣接する三笠コカ・コーラボトリング株式会社に資本参加（株式34%取得）いたしました。

経営成績及び財政状態

．経営成績

1．当期の概況

(1)事業全般の概況

当期のわが国経済は、輸出など一部に持ち直しの動きがみられたものの、依然として厳しい雇用や所得環境の影響を受けて、個人消費の低迷が続くなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界は、長引く景気低迷が大きく影響し、販売数量が伸び悩む中、熾烈な企業間競争に伴う価格の低下などにより、一段と収益を圧迫する厳しい市場環境となりました。

当社グループは、こうした状況下、中期経営計画「飛翔21」に基づき、販売力の強化、グループ連結経営の強化、経営構造改革の推進ならびにコカ・コーラシステム内各社との協働などにより、業績の向上と企業価値の創造を目指しました。

販売面におきましては、テイクアウト市場およびインドア自販機市場へ積極的に経営資源を投入し、利益とシェアの確保を目指したほか、お得意様を業態別に担当する組織体制の確立やカテゴリーマネジメントの拡大、人材教育の充実など、販売力の強化に努めました。また、「2002 FIFAワールドカップ」をテーマとした消費者プロモーションや、「No Reason Coca-Cola キャンペーン」「ジョージア 明日があるさ キャンペーン」の展開に加えて、「ジョージア ヨーロピアンブレンド」「くまのプーさん はちみつレモン」「ラブボディ」などの新製品の発売により、販売の拡大とブランド力の強化を図りました。他方、2月には、市場における競争力を強化すべく、販売機器関連ビジネスに係わるグループ会社4社を「関西ビバレッジサービス株式会社」として統合し、同社との戦略協調を拡充しました。

製品の需給面におきましては、ボトルの枠を越えた需給の最適化を推進するため、1月には、西日本地域における製品需給調整を行う「西日本需給機構」が発足し、8月には、全国レベルでの需給計画の策定を目指す「パイロットオフィス」が設置されました。一方、生産面においては、3月には、明石工場におけるコカ・コーラリフレッシュメントプロダクツ株式会社（現 コカ・コーラティープロダクツ株式会社）との共同投資3ライン目となる無菌充填ラインでの生産を開始しました。また、5月には、西日本のボトル5社の共同出資により、ミネラルウォーター製造会社「大山ビバレッジ株式会社」（鳥取県）を設立し、2003年4月の生産開始を予定しております。さらには、中京コカ・コーラボトリング株式会社東海工場での共同生産を一層拡大しました。他方、1月には、ローコストプロデュースに向けて、京都工場の製造業務を近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社へ移管したほか、5月には、物流面の効率化を目指した物流新会社「関西ロジスティクス株式会社」が営業を開始しました。加えて、商品フレッシュネスに注力するとともに、当社グループ全体としての品質保証体制をさらに強化しました。

経営面におきましては、引き続き経営の効率化と収益改善を図るべく、当社グループを挙げて、上記一連の改革を推進したほか、コカ・コーラ環境マネジメントシステムにも精力的に取り組みました。また、4月には、当社およびグループ会社の経営基盤の強化を目指して、グループ会社への出向者のうち233名が転籍しました。他方、9月には、当社とザ コカ・コーラ カンパニーならびに日本コカ・コーラ株式会社との間で、2002年10月1日を発効日とし、今後10年間のボトル事業の根幹となる「新ボトラ

一契約」を締結しました。また、11月には、コカ・コーラウエストジャパン株式会社より三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式34%を取得し、同社を当社と一体的に運営することにより、関西圏における市場での優位性を目指しました。

これらの結果、当期は、販売数量が前年を僅かながら上回ったものの、価格の低下や商品構成と販売チャネルの変化などによる収益低下により、連結売上高は1,833億4千9百万円（前期比0.4%増）、経常利益は54億7千5百万円（前期比30.2%減）となりました。また、特別利益として、厚生年金基金代行部分返上益14億5千6百万円などを計上しましたが、特別損失として、退職給付会計基準変更時差異の償却額38億4百万円、転籍などによる特別退職金26億4百万円などを計上した結果、当期純利益は1億6千1百万円（前期比19.7%減）となりました。

（2）事業別の業績概況

《飲料・食品の製造販売事業》

飲料・食品事業においては、個人消費の低迷など収益を圧迫する厳しい市場環境の中、新製品の発売、ブランド毎のキャンペーンや消費者プロモーションを展開し、ブランド力の強化と販売の拡大を図りました。これらの結果、飲料・食品の製造販売のセグメントの売上高は1,735億7千4百万円（前期比1.7%増）となりました。

一方、品種構成や販売チャネルの変化などによる利益減少を経費の削減などで補うべく努めましたが、営業利益は109億2千2百万円（前期比10.0%減）となりました。

《その他の事業》

その他の事業においては、株式会社秋吉システムズの経営効率化のため、製造事業を移管したことにより売上高が減少しました。

これらの結果、売上高は117億8千5百万円（前期比3.5%減）、営業利益は6億5千4百万円（22.7%減）となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、まだまだ回復の兆しがみえず、予断を許さない状況であり、清涼飲料業界におきましても、一層厳しい経営環境が続くものと予測されます。

当社におきましては、中期経営計画の目標達成に向けて、更なる改革を進めるべく、グループ各社との戦略協調や営業部門における効率的な資源配分と、より専門性が発揮できる新販売体制などによる販売の拡大を図るとともに、コカ・コーラシステムにおけるSCM（サプライチェーンマネジメント）モデルの構築に取り組んでまいります。また、年金問題につきましては、10月の代行部分返上に引き続き、構造的な改革を進めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,920億円（前期比4.7%増）、営業利益56億円（前期比2.4%増）、経常利益56億円（前期比2.3%増）、当期純利益8億円（前期比394.9%増）を見込んでおります。

・ 財政状態

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は161億7千6百万円、投資活動による資金の支出は200億5千5百万円、財務活動による資金の支出は14億7千8百万円となり、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ53億5千7百万円減少し、99億8千6百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動による資金の収入は、減価償却費が132億2千1百万円、退職給付引当金の増加額が20億5千7百万円あったものの、売上債権の増加が11億7千7百万円などにより161億7千6百万円（前期比4億2千万円増）となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動による資金の支出は、販売機器等有形固定資産の取得による支出が140億8千7百万円などにより、200億5千5百万円（前期比45億3千8百万円増）となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動による資金の支出は、借入金の返済および配当金の支払により、14億7千8百万円（前期比7億9千万円減）となりました。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 1 4 年 度 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 12 月 31 日)		平成 1 3 年 度 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 12 月 31 日)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	8,436		12,803		4,367
受取手形及び売掛金	11,116		9,939		1,177
有 価 証 券	1,599		4,225		2,625
たな卸資産	7,858		8,476		618
前払費用	1,943		1,992		48
未収入金	1,767		2,011		243
繰延税金資産	389		256		132
その他の	157		806		648
貸倒引当金	120		90		29
流 動 資 産 合 計	33,148	27.7	40,420	33.4	7,272
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	15,993		16,369		375
機械装置及び運搬具	11,849		11,605		243
販売機器	13,077		13,563		486
土地	20,378		18,060		2,317
建設仮勘定	50		911		861
リース資産	3,453		3,869		416
その他の	1,781		1,357		423
有 形 固 定 資 産 合 計	66,583	55.7	65,737	54.2	845
無 形 固 定 資 産					
ソフトウェア	1,944		1,035		908
ソフトウェア仮勘定	191		605		413
連結調整勘定	2,007		2,345		338
その他の	912		1,301		389
無 形 固 定 資 産 合 計	5,054	4.3	5,288	4.4	233
投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	5,975		2,156		3,818
長期貸付金	796		415		380
長期前払費用	1,719		1,918		198
差入保証金	1,929		2,052		122
繰延税金資産	2,381		1,451		929
その他の	2,483		2,063		420
貸倒引当金	555		414		141
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	14,731	12.3	9,644	8.0	5,086
固 定 資 産 合 計	86,369	72.3	80,670	66.6	5,698
資 産 合 計	119,517	100.0	121,091	100.0	1,574

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 1 4 年 度 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 12 月 31 日)		平成 1 3 年 度 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 12 月 31 日)		増 減 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	7,622		8,292		670
短期借入金	273		390		117
一年以内に償還の転換社債	8,167		-		8,167
一年以内に返済の長期借入金	1,884		1,528		355
未払金	3,266		3,786		520
未払法人税等	450		1,263		813
未払消費税等	383		25		358
未払費用	3,091		3,721		629
繰延税金負債	11		9		1
その他	1,190		1,036		153
流動負債合計	26,338	22.0	20,053	16.5	6,285
固 定 負 債					
転換社債	-		8,167		8,167
長期借入金	2,983		3,551		567
退職給付引当金	5,394		3,337		2,057
役員退職慰労引当金	333		387		54
繰延税金負債	446		398		48
その他	1,087		930		156
固定負債合計	10,245	8.6	16,773	13.9	6,527
負 債 合 計	36,584	30.6	36,826	30.4	242
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	55	0.0	42	0.0	12
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,948	9.2	10,948	9.1	-
資 本 準 備 金	10,040	8.4	10,040	8.3	-
連 結 剰 余 金	61,954	51.8	63,070	52.1	1,115
その他有価証券評価差額金	41	0.0	169	0.1	210
自 己 株 式	23	0.0	5	0.0	18
資 本 合 計	82,877	69.4	84,222	69.6	1,344
負債・少数株主持分及び資本合計	119,517	100.0	121,091	100.0	1,574

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成14年度 連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日		平成13年度 連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日		増減額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	183,349	100.0	182,668	100.0	681
売上原価	97,577	53.2	96,446	52.8	1,131
売上総利益	85,772	46.8	86,221	47.2	449
販売費及び一般管理費	80,303	43.8	78,154	42.8	2,148
営業利益	5,469	3.0	8,067	4.4	2,598
営業外収益	576	0.3	638	0.4	61
受取利息	9		28		18
有価証券利息	2		13		11
受取配当金	19		20		0
不動産賃貸収入	227		288		60
その他の	318		287		30
営業外費用	570	0.3	864	0.5	294
支払利息	71		84		13
社債利息	69		69		-
不動産賃貸料原価	188		204		15
貯蔵品他廃棄損	121		122		1
持分法による投資損失	12		218		205
その他	107		164		57
経常利益	5,475	3.0	7,840	4.3	2,364
特別利益	1,812	1.0	807	0.4	1,005
厚生年金基金代行部分返上益	1,456		-		1,456
固定資産売却益	352		807		454
投資有価証券売却益	2		-		2
特別損失	7,218	4.0	7,796	4.2	577
固定資産売却及び除却損	641		583		57
特別退職金	2,604		2,941		337
退職給付会計基準変更時差異償却額	3,804		4,030		225
ゴルフ会員権評価損	119		68		51
投資有価証券評価損	48		66		17
投資有価証券売却損	-		5		5
その他	-		100		100
税金等調整前当期純利益	69	0.0	851	0.5	782
法人税、住民税及び事業税	751	0.4	1,615	0.9	863
法人税等調整額	861	0.5	988	0.5	127
少数株主利益	18	0.0	23	0.0	5
当期純利益	161	0.1	201	0.1	39

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度連結会計年度		平成13年度連結会計年度		増減額
	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日		自平成13年1月1日 至平成13年12月31日		
期 別	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		63,070		64,124	1,054
連結剰余金減少高					
配当金	1,126		1,126		
役員賞与	150	1,277	128	1,255	21
当期純利益		161		201	39
連結剰余金期末残高		61,954		63,070	1,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成14年度連結会計年度	平成13年度連結会計年度	増 減 額
	自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日	自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日	
	金 額	金 額	
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	69	851	782
減価償却費	13,221	12,856	364
長期前払費用償却費	2,256	2,069	186
連結調整勘定償却額	252	178	74
退職給与引当金の減少額	-	350	350
退職給付引当金の増加額	2,057	3,257	1,200
役員退職慰労引当金の増減額	54	57	111
貸倒引当金の増加額	171	326	155
投資損失引当金の減少額	-	69	69
受取利息及び受取配当金	31	62	31
支払利息	140	154	13
持分法による投資損失	12	218	205
有価証券・投資有価証券売却益	2	-	2
有価証券・投資有価証券評価損	48	66	17
ゴルフ会員権評価損	119	17	102
投資有価証券売却損	-	5	5
有形固定資産売却益	352	807	454
固定資産売却及び除却損	641	583	57
特別退職金	2,604	2,941	337
売上債権の増減額	1,177	654	1,832
たな卸資産の増減額	618	1,334	1,952
仕入債務の減少額	790	461	329
未払消費税等の増減額	358	1,015	1,374
役員賞与支払額	151	130	21
その他	446	958	512
小 計	20,457	20,967	510
利息及び配当金の受取額	27	68	41
利息の支払額	140	151	10
特別退職金の支払額	2,604	2,941	337
法人税等の支払額	1,564	2,187	623
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,176	15,755	420
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	450	2,123	1,673
定期預金の払戻による収入	2,185	144	2,041
有価証券の取得による支出	-	1,000	1,000
有価証券の売却による収入	-	5,003	5,003
有形固定資産の取得による支出	14,087	13,895	191
有形固定資産の売却による収入	517	1,916	1,399
無形固定資産の取得による支出	1,141	960	180
長期前払費用の取得による支出	2,490	2,495	4
投資有価証券の取得による支出	4,253	31	4,221
投資有価証券の売却による収入	14	0	14
子会社株式の取得による支出	-	957	957
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	292	292
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	-	6	6
貸付けによる支出	603	2,573	1,969
貸付金の回収による収入	185	1,152	966
その他	68	17	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,055	15,517	4,538
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	2,250	1,150	1,100
短期借入金の返済による支出	2,490	1,430	1,060
長期借入れによる収入	1,494	1,600	106
長期借入金の返済による支出	1,583	2,455	872
自己株式の取得による支出	18	14	3
自己株式の売却による収入	-	9	9
配当金の支払額	1,126	1,126	0
少数株主への配当金の支払額	4	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,478	2,268	790
・現金及び現金同等物の減少額	5,357	2,030	3,326
・現金及び現金同等物の期首残高	15,343	17,373	2,030
・現金及び現金同等物の期末残高	9,986	15,343	5,357

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

当該連結子会社は、関西ビバレッジサービス(株)、(株)ネスコ、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、関西ロジスティクス(株)、(株)レックスエステート、(株)レックスリース、(株)セイコーコーポレートジャパン、(株)カディアック、(株)シーアンドシー及び(株)秋吉システムズの10社であります。

当連結会計年度における連結子会社の増減理由は次のとおりであります。関西ロジスティクス(株)は当連結会計年度に新たに設立したため連結の範囲に含めております。近畿コカ・コーラベンディング(株)、(株)レックステクノシステムズ、(株)レクシーの3社は(株)エフ・ヴィ西日本と合併(社名を関西ビバレッジサービス(株)に変更)したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

三笠コカ・コーラボトリング(株)及び大山ビバレッジ(株)については、株式取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品……………総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品……………主として月別移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

主として期間対応償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社では「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告

第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務(25,781百万円)と年金資産の返還相当額(15,718百万円)を消滅したものとみなして処理するとともに、厚生年金基金の代行部分に対応する未認識数理計算上の差異(4,324百万円)及び会計基準変更時差異の未処理額(4,281百万円)を損益として認識しております。

この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」(1,456百万円)を特別利益に計上しております。また、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は、15,798百万円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、10年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(平成14年12月期)	(平成13年12月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	100,951百万円	97,467百万円
2. 保証債務	307百万円	343百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成14年12月期)	(平成13年12月期)
現金及び預金勘定	8,436百万円	12,803百万円
有価証券勘定	1,599百万円	4,225百万円
その他勘定	-百万円	500百万円
計	10,036百万円	17,529百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50百万円	2,185百万円
現金及び現金同等物	9,986百万円	15,343百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)					
	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	173,545	9,804	183,349	-	183,349
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29	1,981	2,010	(2,010)	-
合計	173,574	11,785	185,360	(2,010)	183,349
営業費用	162,652	11,131	173,783	4,097	177,880
営業利益	10,922	654	11,576	(6,107)	5,469
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	80,487	16,375	96,862	22,654	119,517
減価償却費	9,691	2,979	12,671	549	13,221
資本的支出	11,597	3,464	15,062	1,839	16,901

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)					
	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	170,653	12,014	182,668	-	182,668
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20	193	213	(213)	-
合計	170,674	12,207	182,882	(213)	182,668
営業費用	158,538	11,361	169,900	4,700	174,600
営業利益	12,135	846	12,981	(4,913)	8,067
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	82,696	13,874	96,571	24,520	121,091
減価償却費	10,455	2,095	12,550	171	12,722
資本的支出	11,524	1,572	13,097	140	13,237

- (注) 1. 事業は、製商品（役務含む）の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。
2. 各事業の主要な製品又は事業の内容
- 飲料・食品の製造販売事業
 コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造
- その他の事業
 不動産の賃貸、リース全般、外食・物販事業
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（当連結会計年度6,138百万円、前連結会計年度4,887百万円）の主なもの、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（当連結会計年度32,272百万円、前連結会計年度34,908百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リ　ー　ス　取　引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(平成14年12月期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	130百万円	300百万円	440百万円
減価償却累計額相当額	100百万円	160百万円	270百万円
期末残高相当額	200百万円	140百万円	160百万円

(平成13年12月期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	310百万円	300百万円	341百万円
減価償却累計額相当額	300百万円	120百万円	312百万円
期末残高相当額	100百万円	180百万円	280百万円

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(平成14年12月期)	(平成13年12月期)
1年以内	700百万円	110百万円
1年超	900百万円	160百万円
合計	1600百万円	2800百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(平成14年12月期)	(平成13年12月期)
支払リース料	1100百万円	3300百万円
減価償却費相当額	1100百万円	3300百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(平成14年12月期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額	848百万円	392百万円	674百万円	1,915百万円
減価償却累計額	785百万円	330百万円	562百万円	1,678百万円
期末残高	62百万円	62百万円	111百万円	236百万円

(平成13年12月期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額	1,166百万円	408百万円	948百万円	2,523百万円
減価償却累計額	1,000百万円	310百万円	647百万円	1,958百万円
期末残高	166百万円	97百万円	301百万円	564百万円

未経過リース料期末残高相当額

	(平成14年12月期)	(平成13年12月期)
1年以内	197百万円	370百万円
1年超	136百万円	351百万円
合計	334百万円	722百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

	(平成14年12月期)	(平成13年12月期)
受取リース料	347百万円	558百万円
減価償却費	279百万円	462百万円

2. オペレーティング・リース取引

貸手側

	(平成14年12月期)	(平成13年12月期)
未経過リース料		
1年以内	1,653百万円	1,740百万円
1年超	2,470百万円	2,606百万円
合計	4,123百万円	4,346百万円

関連当事者との取引

該当事項はありません。

有 価 証 券

当連結会計年度（自平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2 4 4	5 5 8	3 1 3
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	2 4 4	5 5 8	3 1 3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1 , 2 9 0	9 0 7	3 8 3
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	1 , 2 9 0	9 0 7	3 8 3
合 計	1 , 5 3 5	1 , 4 6 5	6 9

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1 4	2	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
社債	5
計	5
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2 8 5
マネー・マネジメント・ファンド	1 , 5 9 9
計	1 , 8 8 4

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
債券		
社債	-	5
合計	-	5

前連結会計年度（自平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	364	802	438
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	364	802	438
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,170	1,025	145
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	1,170	1,025	145
合 計	1,535	1,828	292

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	5

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
計	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	328
マネー・マネジメント・ファンド	3,122
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,102
計	4,553

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

デリバティブ取引

当社グループは、当連結会計年度、前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退 職 給 付

当連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度または適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	60,281百万円
年金資産	29,249百万円
<hr/>	
未積立退職給付債務（ + ）	31,031百万円
会計基準変更時差異の未処理額	8,034百万円
未認識数理計算上の差異	17,603百万円
<hr/>	
退職給付引当金（ + + ）	5,394百万円

(注) 1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社では「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務（25,781百万円）と年金資産の返還相当額（15,718百万円）を消滅したものとみなして処理するとともに、厚生年金基金の代行部分に対応する未認識数理計算上の差異（4,324百万円）及び会計基準変更時差異の未処理額（4,281百万円）を損益として認識しております。

この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」（1,456百万円）を特別利益に計上しております。また、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は、15,798百万円であります。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,297百万円
利息費用	2,532百万円
期待運用収益	2,076百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	3,804百万円
数理計算上の差異の費用処理額	493百万円
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + ）	6,052百万円

(注) 1. 上記の 会計基準変更時差異の費用処理額は特別損失に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に転籍による特別退職金等2,604百万円を特別損失に計上しております。

3. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	4.5%
数理計算上の差異の処理年数	主として15年
会計基準変更時差異の処理年数	5年

前連結会計年度（自平成13年1月1日至平成13年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度または適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	76,773百万円
年金資産	49,482百万円
未積立退職給付債務（+）	27,290百万円
会計基準変更時差異の未処理額	16,120百万円
未認識数理計算上の差異	7,833百万円
退職給付引当金（+ +）	3,337百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,460百万円
利息費用	2,531百万円
期待運用収益	2,858百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	4,030百万円
退職給付費用（+ + +）	5,162百万円

(注) 1. 上記の 会計基準変更時差異の費用処理額は特別損失に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に転籍による特別退職金等2,941百万円を特別損失に計上しております。

3. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.5%
期待運用収益率	5.5%
数理計算上の差異の処理年数	15年
会計基準変更時差異の処理年数	5年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成14年12月期	平成13年12月期
飲料・食品の製造販売事業	52,596	46,412
その他の事業	0	579
合 計	52,596	46,991

(注)1. 当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状、容量等、多種多様であり販売価格・方法も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成14年12月期	平成13年12月期
飲料・食品の製造販売事業	173,545	170,653
その他の事業	9,804	12,014
合 計	183,349	182,668

(注)1. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%以上の相手先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15 年 2 月 13 日

平成 14 年 12 月期

個別財務諸表の概要

上場会社名 近畿コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2576
 (URL <http://www.kinki.ccbc.co.jp>)

上場取引所(所属部) 東証市場第一部
 大証市場第一部
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL (06)-6330-2191
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

代表者 取締役社長 守都 正和
 問合せ先責任者 広報部長 郷 礼次
 決算取締役会開催日 平成15年2月13日
 定時株主総会開催日 平成15年3月28日

1. 14年12月期の業績(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	162,196	(1.3)	4,113	(38.3)	4,362	(40.9)
13年12月期	164,298	(1.8)	6,668	(14.3)	7,383	(14.4)

	当期純利益又は純損失()		1株当たり 当期純利益 又は純損失()	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	373	(-)	598	-	0.5	4.0	2.7
13年12月期	413	(89.0)	661	-	0.5	6.8	4.5

(注) 期中平均株式数 14年12月期 62,579,062株 13年12月期 62,589,675株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年12月期	18 00	9 00	9 00	1,126	-	1.4
13年12月期	18 00	9 00	9 00	1,126	272.3	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
14年12月期	107,569	80,944	75.3	1,293	84
13年12月期	108,749	82,734	76.1	1,321	94

(注) 期末発行済株式数 14年12月期 62,561,633株 13年12月期 62,585,748株

期末自己株式数 14年12月期 29,416株 13年12月期 5,301株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益 又は純損失()	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	81,000	1,500	400	9 00	-	-
通期	172,000	4,800	600	-	9 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円59銭

営業利益 (中間期) 1,200百万円 (通期) 4,200百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料8ページをご参照ください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成14年度事業年度 (平成14年12月31日)		平成13年度事業年度 (平成13年12月31日)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	6,263		9,935		3,672
受取手形	46		90		43
売掛金	10,405		9,454		950
有価証券	1,599		4,225		2,625
商品	2,385		2,308		77
製成品	3,014		2,966		48
原材料	632		1,168		535
貯蔵品	838		827		11
前払費用	1,623		1,520		103
関係会社短期貸付金	1,213		1,307		93
未収入金	1,805		2,277		471
繰延税金資産	66		165		99
その他の資産	207		865		658
貸倒引当金	103		82		20
流動資産合計	29,999	27.9	37,029	34.1	7,029
固定資産					
有形固定資産					
建物	12,333		12,494		161
構築物	1,161		1,279		118
機械及び装置	9,774		9,684		90
工具器具及び備品	861		833		28
販売機	12,815		13,286		470
土地	17,618		15,328		2,290
建設仮勘定	45		910		865
有形固定資産合計	54,609	50.8	53,817	49.5	792
無形固定資産					
ソフトウェア	1,858		932		926
電話加入権	116		116		-
施設利用権	52		54		1
ソフトウェア仮勘定	144		605		460
無形固定資産合計	2,171	2.0	1,707	1.5	463
投資その他の資産					
投資有価証券	1,334		1,638		303
関係会社株式	7,826		3,635		4,191
長期貸付金	124		134		9
従業員長期貸付金	147		112		35
関係会社長期貸付金	4,845		5,082		236
破産債権・更生債権	179		184		5
その他これらに準ずる債権					
長期前払費用	1,227		1,295		68
差入保証金	1,405		1,533		127
繰延税金資産	1,941		1,202		738
その他の資産	2,265		1,798		466
貸倒引当金	509		422		87
投資その他の資産合計	20,788	19.3	16,194	14.9	4,593
固定資産合計	77,569	72.1	71,719	65.9	5,849
資産合計	107,569	100.0	108,749	100.0	1,180

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成14年度事業年度 (平成14年12月31日)		平成13年度事業年度 (平成13年12月31日)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	4,243		5,067		824
一年以内に償還の転換社債	8,167		-		8,167
未払金	2,707		3,280		572
未払法人税等	211		951		739
未払消費税等	52		-		52
未払費用	3,996		3,662		334
前受金	41		39		1
預り金	737		382		355
その他	434		131		302
流動負債合計	20,591	19.1	13,514	12.4	7,076
固定負債					
転換社債	-		8,167		8,167
退職給付引当金	4,943		2,967		1,975
役員退職慰労引当金	280		341		60
その他	808		1,024		216
固定負債合計	6,032	5.6	12,500	11.5	6,467
負債合計	26,624	24.7	26,014	23.9	609
(資本の部)					
資本金	10,948	10.2	10,948	10.1	-
資本準備金	10,040	9.3	10,040	9.2	-
利益準備金	1,618	1.5	1,618	1.5	-
その他の剰余金					
配当準備積立金	700		700		-
固定資産圧縮特別勘定積立金	347		-		347
固定資産圧縮積立金	398		398		-
別途積立金	56,600		56,600		-
当期末処分利益	356		2,270		1,914
その他の剰余金合計	58,403	54.3	59,969	55.1	1,566
その他有価証券評価差額金	41	0.0	163	0.2	204
自己株式	23	0.0	5	0.0	18
資本合計	80,944	75.3	82,734	76.1	1,789
負債・資本合計	107,569	100.0	108,749	100.0	1,180

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成14年度事業年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日		平成13年度事業年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日		増減額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		162,196	100.0	164,298	100.0	2,102
売上原価		89,885	55.4	87,965	53.5	1,920
売上総利益		72,310	44.6	76,333	46.5	4,023
販売費及び一般管理費		68,197	42.1	69,664	42.4	1,467
営業利益		4,113	2.5	6,668	4.1	2,555
営業外収益		693	0.5	1,243	0.7	550
受取利息		45		62		17
有価証券利息		2		13		11
受取配当金		242		511		269
不動産賃貸収入		275		471		195
雑収入		127		184		56
営業外費用		444	0.3	528	0.3	84
支払利息		9		8		1
社債利息		69		69		-
不動産賃貸原価		189		225		35
貯蔵品他廃棄損		121		122		1
MMF解約損		-		56		56
雑支出		53		46		7
経常利益		4,362	2.7	7,383	4.5	3,021
特別利益		2,268	1.4	750	0.5	1,518
厚生年金基金代行部分返上益		1,456		-		1,456
固定資産売却益		809		750		58
投資有価証券売却益		2		-		2
特別損失		7,166	4.4	7,568	4.6	401
固定資産売却及び除却損		590		458		131
特別退職金		2,604		2,941		337
退職給付会計基準変更時差異償却額		3,804		4,030		225
ゴルフ会員権評価損		119		66		52
投資有価証券評価損		47		66		18
投資有価証券売却損		-		5		5
税引前当期純利益又は純損失()		536	0.3	565	0.4	1,101
法人税、住民税及び事業税		329	0.2	1,077	0.7	748
法人税等調整額		491	0.3	925	0.6	434
当期純利益又は純損失()		373	0.2	413	0.3	787
前期繰越利益		1,293		2,476		1,182
中間配当額		563		563		0
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		56		56
当期末処分利益		356		2,270		1,914

利益処分案

(単位：百万円)

摘要	平成14年事業年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	平成13年事業年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	増減額
当期末処分利益	356	2,270	1,914
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	347	-	347
別途積立金取崩額	2,000	-	2,000
合計	2,704	2,270	433
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	563 (普通配当1株につき9円00銭)	563 (普通配当1株につき9円00銭)	0
役員賞与金	51	66	15
取締役賞与金	46	50	4
監査役賞与金	4	15	10
固定資産圧縮特別勘定積立金	223	347	123
固定資産圧縮積立金	550	-	550
合計	1,388	976	411
次期繰越利益	1,316	1,293	22

- (注) 1. 固定資産圧縮特別勘定積立金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
2. 平成13年12月期の配当金には、自己株式5,301株の配当金を除いております。
3. 平成14年12月期の配当金には、自己株式29,416株の配当金を除いております。
4. 平成13年9月12日に、563百万円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。
なお、中間配当金には、自己株式826株の配当金を除いております。
5. 平成14年9月12日に、563百万円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。
なお、中間配当金には、自己株式10,372株の配当金を除いております。

(3) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品……………総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品……………月別移動平均法による原価法

(但し、貯蔵品の一部は最終仕入原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

期間対応償却によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(追加情報)

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務(25,781百万円)と年金資産の返還相当額(15,718百万円)を消滅したものとみなして処理するとともに、厚生年金基金の代行部分に対応する未認識数理計算上の差異(4,324百万円)及び会計基準変更時差異の未処理額(4,281百万円)を損益として認識しております。

この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」(1,456百万円)を特別利益に計上しております。

また、当事業年度末における年金資産の返還相当額は、15,798百万円であります。

役員退職慰労引当金

商法第287条ノ2の引当金であり、役員退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	平成14年度事業年度	平成13年度事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	86,203百万円	83,385百万円
2.保証債務	39百万円	71百万円
3.授権株式数及び発行済株式数		
授権株式数	150,000,000株	150,000,000株
発行済株式数	62,591,049株	62,591,049株
(うち自己株式数)	(29,416株)	(5,301株)

リ　　ス　　取　　引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(平成14年12月期)	工具器具及び備品	機械及び装置	合計
取得価額相当額	758百万円	930百万円	1,689百万円
減価償却累計額相当額	210百万円	660百万円	870百万円
期末残高相当額	547百万円	270百万円	818百万円
(平成13年12月期)	工具器具及び備品	機械及び装置	合計
取得価額相当額	1,966百万円	930百万円	2,897百万円
減価償却累計額相当額	1,719百万円	580百万円	2,300百万円
期末残高相当額	247百万円	349百万円	596百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(平成14年12月期)	(平成13年12月期)
1年以内	239百万円	185百万円
1年超	578百万円	410百万円
合計	818百万円	596百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(平成14年12月期)	(平成13年12月期)
支払リース料	206百万円	270百万円
減価償却費相当額	206百万円	270百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料	(平成14年12月期)	(平成13年12月期)
1年以内	229百万円	444百万円
1年超	313百万円	579百万円
合計	543百万円	1,023百万円

有　　価　　証　　券

当事業年度(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度(平成13年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(参考資料)

売上高内訳表

(単位:百万円/千函)

期別 区分	平成14年度事業年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日		事業年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日		増減	
	金額 (函数)	構成比 %	金額 (函数)	構成比 %	金額 (函数)	率 %
炭酸飲料	38,667 (22,308)	23.8 (27.8)	40,746 (23,613)	24.8 (29.5)	2,078 (1,305)	5.1 (5.5)
非炭酸飲料	120,359 (57,515)	74.2 (71.7)	120,490 (55,961)	73.3 (70.0)	131 (1,553)	0.1 (2.8)
その他	3,169 (365)	2.0 (0.5)	3,061 (378)	1.9 (0.5)	107 (13)	3.5 (3.5)
食品等	958 (365)	0.6 (0.5)	999 (378)	0.6 (0.5)	41 (13)	4.1 (3.5)
受託加工収入	2,210	1.4	2,061	1.3	149	7.2
合計	162,196 (80,189)	100.0 (100.0)	164,298 (79,954)	100.0 (100.0)	2,102 (234)	1.3 (0.3)

- (注) 1. 上段は売上高、下段は販売函数であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

役員 の 異 動

1. 役員の新任・退任（平成15年3月28日付）

(1) 新任取締役候補者

取 締 役 レギュラーサービス営業部長	なにわ たいじろう 浪花 泰次郎	(現 参与 レギュラーサービス営業部長)
取 締 役 製造部副部長	のぐち あきら 野 口 彰	(現 製造部副部長)
取 締 役 (非常勤)	よしざわ みのる 吉 澤 稔	(現 三笠コカコーポトリック株式会社 取締役常務執行役員)

(2) 退任予定取締役

現 常務取締役 製造・品質保証部門担当	き むら もと のぶ 木 村 元 信	
現 常務取締役 広報・人事部門担当	えい ざわ とおる 栄 沢 徹	
現 常務取締役 情報システム・SCM推進部門 担当	の ま しげ お 野 間 重 男	(顧問に就任予定)
現 取締役(非常勤)	おおた としみつ 太 田 利 充	(現 コカコーポハレツジサービス株式会社 ISディレクター)
現 取締役(非常勤)	ほしか ひでき 星 加 秀 機	(現 コカコーポリアルセーブル株式会社 常務執行役員)

(3) 新任監査役候補者

常 勤 監 査 役	あみつか ただまさ 網 塚 忠 優	(現 三菱重工業株式会社産業機器事業部 産器プラント営業部担当部長)
-----------	----------------------	---------------------------------------

(4) 退任予定監査役

現 常勤監査役	いなば きさぶろう 稲 葉 喜 三 郎	
---------	------------------------	--

2. 役員昇格（平成15年3月28日付）

常 務 取 締 役 広報・人事部門担当、 総務部長	にしだ なおひろ 西 田 尚 弘	(現 取締役 総務部長)
常 務 取 締 役 営業企画部長	みやざき ゆたか 宮 崎 豊	(現 取締役 営業企画部長)

3. 役員業務担当の異動（平成15年3月28日付）

常 務 取 締 役 経理・情報システム・製造・ 品質保証・SCM推進部門担当	のがみ ひであき 野 上 秀 昭	(現 常務取締役 総務・経理部門担当)
--	---------------------	---------------------

以 上